

1 対象機関の概要

図書館情報大学は1979年10月、茨城県筑波郡谷田部町春日1-2（現在の茨城県つくば市春日1-2）に新設の四年制大学として開学した。図書館情報大学の新設は図書館短期大学の筑波研究学園都市への移転の要請を契機として計画されたもので、その設置目的は「図書館情報学に係る高度の理論と技術について教育研究を行い、もって学術文化の進展に寄与する。」と、学則においてうたわれている。図書館情報学の定義は学生向けの学修マニュアルの中で、「図書館その他各種情報・資料センターにおける諸活動を対象とする領域であり、（中略）伝統的な「図書館学」と新しい「情報学」が合体・融合した新領域といえます。「図書館学」は、各種の記録資料の組織的な収集・整理・提供を図るための知識・技術を体系化した学問領域であり、「情報学」は、さまざまな種類の情報について、その本質の解明と効果的な利用を目的とした情報の加工・検索・伝達など情報に関する研究を既存の科学を基礎として体系的に行うことをめざしている学問領域です。」としている。

図書館情報大学は図書館情報学部図書館情報学科からなる単科大学で、1980年度の入学定員は120名、1982年度からは定員20名の三年次編入生を受け入れている。1985年4月（大学院修士課程を含む完成年度）の教職員の定員は教官が58名、事務職員が83名と小規模な大学である。現在も学部構成は変わっていないが、1994年に情報管理コースと情報処理コースからなる履修コース制を設けた。2001年4月の入学定員は、一年次生が150名、三年次編入生が30名である。

大学院は1984年4月に図書館情報学研究科図書館情報学専攻の修士課程として定員16名で設置された。2000年4月には区分制博士課程の情報メディア研究科となり、入学定員は博士前期課程情報メディア専攻が34名、博士後期課程情報メディア専攻が18名となった。2001年の教職員の定員は教官が74名、事務職員が69名である。

なお、開学時から司書資格の取得が可能であり、2000年度からは中一種（社会、数学）と高一種（公民、数学）、2001年度より高一種（情報）の教員免許状および司書教諭資格の取得が可能になった。

2 教養教育に関する考え方

大学教育の中における教養教育は、いわゆる知識人の知的共通基盤を形成するために幅広い領域に渡る知識の獲得や知能の開発を目指すものである。このような教養教育の考え方は、図書館情報大学においても受け入れられてきた。

一方、大学における専門教育は、高度な専門家を養成するため狭い領域において深い知識の獲得や知能の開発を目指すものである。このような教養教育と専門教育は多くの学問領域において相容れない場合が多く、全く独立して編成するか、系統立てたとしても教養教育を入門として専門教育を応用とするような階層性を持たせていた場合が多い。

図書館情報大学の教養教育は、そのような専門教育との関係とは異なる位置付けにある。図書館情報大学の専門である図書館情報学は、様々な情報の取り扱いに関わる学問領域である。情報を扱うには、情報の扱い方の知識だけではなく、扱う情報の内容に関する知識が必要になる。図書館情報学が取り扱う対象領域は広範なものであり、教養教育が目指す幅広い領域に渡る知識の習得や知能の開発は、まさに図書館情報学が専門性を培うために必要とするものである。このように図書館情報大学における教養教育は、その設立以来専門教育の一環であると考えられて来た。

1998年10月の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 - 」の中では、教養教育の目標を「学問のすそ野を広げ、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てる」ためと定めている。

上記の目標は、先に述べた図書館情報大学の教養教育の考え方、すなわち幅広い領域に渡る知識の習得や知能の開発を行うことでは包含できない、より広い概念を有すると解釈できる。図書館情報大学においても、このような意味の教養教育の考え方について検討を行い、教養を高めるための基礎的・自発的学習能力の養成を教養教育ととらえることとした。

3 教養教育の目的及び目標

○教養教育の目的

図書館情報大学には、いわゆる一般教育科目を担当するための教官組織は開学以来置かれていない。それに近い部門として外国語教育センターと体育・保健センターがあり、各々数名の教官が所属しているが、ここでは各センターと関連する科目の検討が行われて来たにすぎない。この2センターと総合情報処理センター及び生涯学習教育研究センターに所属する以外の教官は全て図書館情報学の教育・研究を担当する講座に所属している。このような状況にあって、教養教育全般を専門に担当するような学内組織は存在せず、教養教育に対する大学としての目的の策定は、社会的な動向も踏まえ大学全体として考えてきた。そのため、図書館情報大学における教養教育の目標設定は、全構成員の考え方及び社会全体の考え方や大学教育への要請の変遷に伴って移り変わってきたといえる。以下にその変遷の概略を述べる。

図書館情報大学は筑波研究学園都市への図書館短期大学の移転計画を契機として新設が検討され、1979年10月1日に図書館情報学部図書館情報学科からなる単科大学として開学した。図書館情報大学の前身である図書館短期大学は、図書館司書の養成を目的として1964年に設置されたものである。

図書館情報大学開学当時の大学設置基準には、外国語科目・保健体育科目・一般教育科目・専門科目という科目区分があった。このうち幅広い知識を身につけるとい一般教育科目が教養教育の中心と考えられており、専門教育とは一線を画していた。ところで、図書館短期大学を前身に持つ図書館情報大学は、高度な専門知識を持つ図書館司書や情報・資料センター職員の養成を一つの役割として持っていた。図書館や情報・資料センターという場合は、様々な知的生産物が集積する場であり、そこにおいて図書・情報の収集・蓄積・提供を行うためには、その扱いに関する知識だけでなく内容についての知識が必要である。取り扱う図書・情報の内容は多岐にわたることから、図書館司書や情報・資料センター職員には幅広い領域にわたる知識が要求される。

このような考えのもとに、開学時の図書館情報大学の教養教育には、多くの大学によって行われていたような専門教育とは別の区分としての教育を行うのではなく、専門教育に有機的に組み込んで多様な領域についての知識を教育するというより積極的な目的が設定

された。

図書館情報大学が開学した時期と前後して、コンピュータ技術の急速な発展とその普及が起こり、情報処理技術者の養成が急務の課題となった。図書館情報学という応用領域のために高度な情報処理技術に関する教育を受けた卒業生は、情報処理技術者としての価値を認められ、いわゆる情報関連企業に多数が受け入れられた。ちなみに2000年までの卒業生の進路は、図書館が約25%、企業が約55%（その約半数が情報産業）、進学が約5%、その他が約15%となっている。

情報処理技術者の多くは情報処理技術に関する知識のみならず、構築しようとするシステムが扱っている領域に関する知識を必要とする。このことから、情報技術者には、副専攻的なレベルでの体系的な主題知識（作ろうとするシステムの領域に関する知識）が要求されると考えられた。1991年2月の大学審議会答申「大学教育の改善について」で、大学における教養教育の役割が見直され、専門教育の一環として教養教育を位置づけることが提案された。図書館情報大学では、開学時からこのような考えに基づく教養教育を展開してきたが、これを受けてその方向性をさらに強化する検討が行われた。結果として、図書館情報大学の教養教育の目的には、幅広い領域に関する知識の習得だけでなく、特定の領域に関する深い知識の習得が加えられた。

大学審議会は1998年10月の「21世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 - 」という答申の中で、教養教育の必要性を再認識し、より広い意味での教養教育の取り組みを求めるようになった。この方向性は、2000年10月の中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」にも受け継がれている。これらの答申の中では、教養を単に知識としてではなく、生き方や考え方、さらに道徳的なものまで含めたものととらえ、教養教育にはそれらを全て取り込むことが求められている。

このような社会の動向に対応して、図書館情報大学ではこのような教養というものも積極的に教養教育の目的として取り込むこととした。もちろん、このような目的が開学時において全く無かったわけではない。専門科目ではあるが、『学外実習』という科目は、実践的な教育を実施すると同時に学生の社会に対する認識と主体性を学ばせるものとしてあったし、卒業研究は専門教育の集大成であると同時に、教官と学生が人間としてふれあう場であり、一種の教養教育が行われていた。

○教養教育の目標

教養教育の目的を達成するための目標として、カリキュラムの的確な編成がまず第一にあげられよう。専門教育の一部として教養教育を行うという目的は、開学時のカリキュラムにおいて実現されていた。すなわち、開学時において一般教育科目という区分は置かず、基礎学芸A、Bという科目区分を設置していたのである。一般教育科目の区分に相当する幅広い教養の教育は基礎学芸Aという科目区分で行い、専門の基礎としての教養の教育は基礎学芸Bという科目区分で行うこととした。外国語科目は多様な言語を扱う図書館や情報・資料センターにおいて重要な役割を果たすと考え、これも専門の基礎としての位置付けを与えた。さらに保健体育科目も健全な心身の発達を図るだけでなく、スポーツ情報に関する理解を深めるという意味で専門の基礎としての位置付けを行っていた。

より体系的な専門教育の履習を主たる目的として行われた1994年度の履習コース制の導入にあたっては、1992年の大学設置基準の改訂による一般教育科目の区分廃止を受け、基礎学芸という科目区分をやめて、主題科目という科目区分を設けた。それまで基礎学芸Aが一、二年次を主として対象としていたのに対し、主題科目は四年次までの履修体系をつくるという方針を定めた。これにより幅広い教養を維持しつつ、副専攻的な領域の教育という新たな教養教育の目的を達成しようとした。

1998年10月の大学審議会の答申を受けて、知識だけでなくより広範な教養教育という目的を達成するため、主題科目の科目編成が再検討された。その結果『教養と科学』という新たな主題科目内の小区分が加えられ、その中で一、二年次向けの少人数セミナーを開講することとした。ここで展開される科目は、自主的に考え、行動するための基礎的な教育とともに、特に一年次の学生が教官と親しく接することにより学問的な教育以外の指導や相談を可能にすることを目指している。

カリキュラムの適切な編成によって、教養教育の目的を達成するには、学問自体の進歩に伴う社会的共通基盤の変遷を常に考慮しておく必要がある。図書館情報大学の最近の対応としては、近年急速に社会に広まった情報処理技術に関する教育に相当する科目の設置があげられる。

カリキュラム体系の整備と科目の充実だけでは、教養教育の目的を十分に達成することはできない。体系化された科目を円滑に実施するため、教育体制の整備と教官の教育に対する意識改革も大きな目標としてあげられる。

図書館情報大学の教官は、外国語と体育・保健センター所属教員を含めて、全ての教官が専門的教育研究を行う教員として位置付けられている。そのため、教養教育を専門に担当する組織はなく、教育委員会が全ての教育に関わる事柄を包括的に検討してきた。このような方式は、教養教育を専門教育と一体化して考えるという目的に合致するものである。

さらに、ファカルティ・ディベロップメントを積極的に推し進めるために、常設の組織を教育委員会の中に設置している。この組織は、ファカルティ・ディベロップメントに関する積極的な講演活動を実施することにより教官の啓蒙を行っている。さらに、その講演録は大学の出版物『知の銀河系七・FD（ファカルティ・ディベロップメント）講演会の記録』として刊行・配布され、教官の教育についての意識を高めている。

教官の教育に対する意識改革については、シラバスの作成や学生による授業評価を行うことによって対応している。

これらは、教養教育だけではなくすべての教育に関わる取り組みである。教養教育という限定の中では、少人数セミナーに対する取り組みがあげられる。知識としての教養ではなく生き方や考え方、さらに道德までを含めた教養教育という目的を実現するため、『教養と科学』という少人数セミナーを開講していることは先に述べた。図書館情報大学では、この科目の担当者の意識を高めるための組織を設置し、講演会や研修などを実施している。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

図書館情報大学において、総合情報処理センターと外国語教育センター、体育・保健センター、生涯学習教育研究センターに所属する教官を除く全ての教官は、図書館情報学という専門を教育研究する組織に所属している。そのため、教養教育全般について取り組むような独立した体制は持っていない。

教育に関する運営組織としては、常置委員会である教育委員会があり、この委員会が図書館情報大学の教育方針及び教育計画の立案と実施に関する事項を取り扱っている。教育委員会は、教育研究担当副学長と各分野及びセンター会から選出された10名の委員で構成される。ほぼ月に1回定期的に開催され、年度進行に伴う教育に関する様々な事柄の審議を行っている。教育委員会にはいくつかのワーキンググループが作られ、役割分担を行っている。

カリキュラムや科目編成は、教育委員会の中のカリキュラム検討ワーキンググループが担当する。その取り組みの中でも、専門教育と教養教育の間の区別は無く、教養教育も全体のカリキュラムの中で位置付けられて検討されている。定期的に設置されるカリキュラム検討ワーキンググループは、カリキュラムに関する様々な問題について常に取り組んでいる。ただし大規模な改訂の際は特別のワーキンググループが編成される。

開学時のカリキュラムは図書館情報大学創設準備委員会教育課程専門委員会が編成した。その後、カリキュラム上の大規模な改編を行ったのは、1994年の履習コース制の導入時である。この時は、教育委員会が全体として取り組み、委員会を大きく情報管理コース担当、情報処理コース担当、言語と文化担当、健康とスポーツ担当に割り振り、それぞれの分野のカリキュラムについての検討を行った。その結果、情報処理コースと情報管理コースの専門科目、両コースの共通科目、そして外国語科目、保健体育科目、主題科目の科目区分を設けた。

カリキュラム検討ワーキンググループが中心となって行った教育体制上の改革で大きなものとしては、シラバスの作成と学生による授業評価があげられる。両者ともに特に教養教育に限定したものではなく、全ての教育区分科目を対象としている。シラバスの作成は、1995年から開始し、開講するすべての科目の概要・授業予定・授業形態等を明らかにした冊子を、年度当初

に全学年の学生に配付している。これにより、学生は卒業までの履修計画を作成できる。学生による授業評価は1997年度の第3学期に試行調査を行い、1998年度の2学期からすべての開設科目で調査を実施している。その結果は教官に対してフィードバックし、より質の高い授業を目指すよう、教官の意識付けを行っている。カリキュラム検討ワーキンググループは、科目の見直しも常に行っている。1998年の答申に基づく教養科目の見直しを受けて、カリキュラム検討ワーキンググループは、より広い意味での教養教育を実現するために、『教養と科学』という科目名の少人数セミナーを行うことを提言し、1999年度から実施されている。

カリキュラム検討ワーキンググループの最近の取り組みとして主題科目の中に新たな科目を追加したり、大人数の講義科目に対して並列開講を依頼するなどの活動を行っている。

教育委員会の中の教養教育に関連する体制としては、他にファカルティ・ディベロップメントワーキンググループがある。ここでは講演会活動を行って教官の意識の向上を目指している。もちろん、この活動は教養教育だけに限ったことではなく教育全般を対象にしている。

また、『教養と科学』についても体制をつくり、少人数セミナーを実施している大学の調査を担当教官に行わせることにより、その意識を高めている(2001年度には5大学の調査を実施した)。

教養教育に関連する教育委員会以外の体制としては、他に外国語教育センターと体育・保健センターがある。外国語教育センターの運営のためには、外国語教育センター運営委員会が設置され、外国語教育の基本方針、外国語授業科目のシラバスやクラス編成など外国語教育の実施上の問題に係ることについて審議されている。体育・保健センターは教養教育ばかりでなく、学生及び職員の健康の保持をもう一つの柱とするが、その運営委員会において体育保健教育についての方針や実施についても審議されている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

○図書館情報大学の教育課程の編成状況

「図書館情報学に係る高度の理論と技術について教育研究を行い、もって学術文化の進展に寄与する」という図書館情報大学の設置目的を達成するため、外国語科目、保健体育科目、主題科目、共通科目、専門科目、教職に関する科目区分から構成される教育課程が設けられている。2001年度に展開されている科目数は、外国語科目が26科目（52単位）、保健体育科目が4科目（4単位）、主題科目が34科目（68単位）、共通科目が25科目（50単位）、専門科目が情報管理コースで70科目（148単位：卒業研究8単位を含む）情報処理コースで56科目（120単位：卒業研究8単位を含む）、教職に関する科目が20科目（44単位）である。卒業に必要な最低修得単位数は124単位であり、その内訳は外国語科目が第一外国語8単位と第二外国語4単位の計12単位、保健体育科目が講義2単位、実技2単位の計4単位、共通科目が40単位、専門科目が共通科目といずれか一つの履修コースの専門科目を併せて90単位（卒業研究8単位を含む）、さらに、主題科目及び上記の4区分の授業科目から18単位となっている。教職に関する科目は卒業のための履修単位としては扱われない。このように、図書館情報大学の科目は保健体育科目と卒業研究だけが必須科目であり、それ以外の科目は基本的にすべてが選択科目となっている。

○教養教育に関する教育課程の編成状況

教養教育に相当する科目区分としては、外国語科目、保健体育科目、主題科目があげられる。図書館情報学における教養教育の位置付けは、単に幅広い教養を身に付けるのではなく、専門教育と有機的に関係しながら専門教育と並行して行うという点に特色がある。それを実現するために、上記の教養教育として位置づけられる科目区分に含まれる科目は、一年次から四年次までにわたって履修できるようにしておくことが基本方針となっている。

外国語科目に区分される科目として英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、西洋古典語がある。英語については専任の教官一名と外国人教師二名を中心として複数の非常勤の教官により開講され、ドイツ語、フランス語についてはそれぞれ専任の教官一名が中心となり複数の非常勤の教官により開講されている。これらの科目は一年次から四年次までを標準履修年次として展開しており、第一外国語もしくは第二外国語として履修することができる。

ロシア語、中国語、西洋古典語は複数の非常勤の教

官により開講されている。これらの科目は三年次もしくは三、四年次を標準履修年次として開講しており、第二外国語として履修することができる。

なお、西洋古典語を除く科目はすべて第一外国語もしくは第二外国語としての履修に必要な単位数よりも多い科目数を開講している。これは外国語科目が多様な言語を扱う図書館や情報・資料センターにおいて重要な役割を果たすとする考えに基づくものであり、卒業に必要な単位数の“主題科目及び上記の4区分の授業科目から18単位”を利用し、副専攻的により多くの外国語科目を履修することができるよう配慮した結果である。

保健体育科目に区分される科目として、講義科目である健康と体育と、実技科目である基礎体育及び応用体育がある。講義科目は専任の教官二名により開講されており、実技科目は専任の教官二名が中心となり複数の非常勤の教官により開講されている。保健体育科目の区分には現在この4つの科目しか展開しておらず、この科目区分からこれ以上の科目を履修することはできない。

保健体育科目も専門と密接に関わるという方針に基づき、後に述べる主題科目の一小区分である『人間の科学』でより高度な保健体育科目を履修することができるようにしている。なお保健体育科目の科目区分に含まれる科目は、二年次を標準履修年次としているが、『人間の科学』においては四年次までを標準履修年次とする科目が展開されている。

主題科目は最大18単位まで卒業要件として認められる。主題科目に区分される科目は『思想と文化』、『人間と社会』、『科学の世界』、『統計の世界』、『人間の科学』、『教養と科学』、『司書教諭』という7つに小区分されているが、それらの小区分について履修上の拘束は何も定めていない。そのため、幅広い領域に関する知識を得るために各小区分から横断的に複数の科目を履修することもできるし、特定の領域の知識を深く得るために一つの小区分を網羅的に履修することもできる。また場合によっては外国語科目や保健体育科目、専門科目をより深く履修することで主題科目を履修しないこともできることになっている。

『思想と文化』、『人間と社会』、『科学の世界』の3つの小区分はいわゆる人文・社会・自然の一般教育の3区分に相当するものであり、2001年度は順に8科目、7科目、6科目を開講している。『人間の科学』は先に述べたように保健体育科目を高学年向けに拡張したものであり、講義科目が1科目と実技科目に相当する演習科目が2科目開講されている。『統計の世界』や『司

書教諭』は専門教育に非常に近い科目からなるが、専門科目には含めずそれと並立する主題科目に位置づけられている。それぞれ3科目と4科目が開講されている。

図書館情報大学では、2000年度より教員免許状及び司書教諭資格取得のための課程を新たに設けた。上に述べた主題科目の多くは教職科目および司書教諭科目として扱われる科目となっている。このことは図書館情報大学の教養教育が重層的な役割を担っていることを象徴している。

『教養と科学』は、これまでの主題科目の科目群とは異なる種類のものであり、1998年の大学審議会の答申に基づき設置された。すなわち、1クラスに10人という定員を設けた演習形式の科目により就学時における学生と教官の接触を多く図るとともに、学問についての基本的な方法を身に付けさせるという目的を持つ。一年次、二年次、三年次を標準履修年次とする科目をそれぞれ一科目開講している。ただし、三年次向けの科目は少人数ではなく、その目的を異にする。

主題科目は、四年次を標準履修年次とする科目を持つ『人間の科学』を除いて、一年次から三年次までの標準履修年次の科目群からなる。四年次向けの開講科目は専門科目においても10科目程度でありその割合は低い。教養科目を一年次から四年次まで展開するという基本方針には沿っていると考えられる。

2001年度において主題科目は、教職科目及び司書教諭科目となっている3科目を非常勤の教官が担当しているが、それ以外の科目はすべて専任の教官が担当している。

○教養教育に関する教育課程の履修状況

教養教育に相当する科目区分である外国語科目、保健体育科目、主題科目の科目について、その履修状況を2000年度のデータをもとに概観する。

外国語科目には、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、西洋古典語がある。並列開講が多い英語は一、二年次を標準履修年次としている科目でほぼ全員、三年次を標準履修年次としている科目で約3割、四年次を標準履修年次としている科目で数名が履修している。並列開講が次に多いドイツ語とフランス語は一年次を標準履修年次としている科目で6割以上、二年次を標準履修年次としている科目で約2割、三年次を標準履修年次としている科目で約1割、四年次を標準履修年次としている科目で数名が履修している。第二外国語としての履修が考えられているロシア語、中国語、西洋古典語は、三年次を標準履修年次としている中国語の科目で約2割が履修しているが、それ以

外の科目は1割以下の履修状況である。

保健体育科目は開講科目のすべてが必修となっており、そのため開講しているすべての科目は全員が履修している。

主題科目は、科目間でばらつきが大きい。小区分ごとの平均をとると、『人間と社会』は約6割と高い割合で履修している。『思想と文化』と『統計の世界』、『人間の科学』は約3割、『科学の世界』、『司書教諭』は約2割がそれぞれ履修している。

『教養と科学』については一、二年次を標準履修年次としている科目については定員を設けているため、一年次で約6割、二年次で約3割とほぼ定員通りの割合で履修されている。三年次の科目については定員を定めていたが、超過した分については並列開講により対処したため約3割の履修があった。

(3) 教育方法

図書館情報大学における教育方法は、科目区分、授業科目名、単位数、標準履修年次、授業形態を大学として定めている以外、学習指導法や成績評価法などは原則として担当する教官に任されている。ただし、開講しているすべての科目について科目の概要、授業進行の内容、授業形態、評価の方法、教科書または参考書、履修要件、補足事項などを記したシラバスを作成しており、これによって各教官間での教育の内容や方法に対するチェックが行われている。また、学生による授業評価も行われており、シラバスとの整合性、内容の体系性、授業を分かりやすくする工夫、授業に対する熱意等々を評価し、その結果を教官にフィードバックすることにより、教官自身の自覚をうながしている。

授業形態としては講義と演習、実習、実技という区分を行っており、1単位当たりの授業時間は授業形態と科目区分によって異なる。講義科目はすべて15時限で2単位である。演習科目は、専門科目や主題科目は15時限で2単位であるが、外国語科目は30時限で2単位である。実習及び実技科目は30時限で2単位である。学習環境を構成する受講者数は、講義科目では一般に受講者の上限を設けていない。しかし、できるだけ大人数にならないよう100人を越える履修者がいるような科目については教育委員会が並列開講するよう要請している。演習や実技科目は受講者の上限を設けている場合が多く、多数の受講者がいるものについては並列開講しており、あらかじめクラス分けをしている場合もある。

図書館情報大学の科目区分の中で教養教育として位置づけられる、外国語科目、保健体育科目、主題科目についてその教育方法を詳しく述べる。

外国語科目は、英語の場合、二年次で6コマ、三年次で2コマの並列開講、ドイツ語とフランス語の場合一年次前期で3コマ、その後三年次まで2コマの並列開講をしており、少人数による授業が行われるようにしている。並列開講の効果を2000年度の履修者数の最小と最大でみると、英語の場合一年次で19から41名、二年次で5から64名、ドイツ語の場合一年次で21から46名、二年次で10から14名、フランス語の場合一年次で13から39名、二年次で3から31名となっており、幾つか50名を越えるクラスがあるが概ね有効である。なお、これらの授業形態は演習形式で行われている。特に外国人教師の授業は実践的な側面が強い。その成績評価は最終試験だけでなく日常の学習状況や

レポートなどを考慮して行われている場合が多い。

主題科目の多くは講義形式の授業形態をとっており、並列開講していない。ただし、基礎情報処理は受講者数が多くその内容が演習的であるため、2001年度は並列開講している。『人間の科学』の2科目と『教養と科学』は授業形式を演習で行っている。『人間の科学』の2科目は保健体育科目の実技科目と同様の方式で実施している。『教養と科学』の一、二年次については、10人程度の少人数で実施するように定員の上限を設けており、一年次は8コマ、二年次は4コマの並列開講を行っている。実際の履修者数は一年次で3から20名、二年次で4から28名となっている。これらの科目は学生が主体的に学ぶことを目的としているため、演習というより対話による教育を目指している。特に一年次の科目はこの傾向が強い。そのため、授業への参加の状況やレポートなどを総合的に判断して成績評価をしている場合が多い。『教養と科学』の三年次も定員を設けているが、希望者が多い場合は並列開講している(2000年度は2コマ開講したが、2001年度は1コマ)。

5 変遷及び今後の方向

○教養教育の変遷

教養教育の目的の変遷については先に述べた。ここではそれに基づく教育課程の変遷を中心に述べる。

図書館情報大学の開学時（1980年度）における、教養教育に相当する科目区分として外国語科目、保健体育科目、基礎学芸科目A、基礎学芸科目Bがあげられる。当時の卒業に必要な最低修得単位数は全体で134単位であり、上述の科目区分の最低修得単位数は外国語科目が8 + 4単位（第一 + 第二外国語）、保健体育科目が4単位、基礎学芸科目Aが24単位、基礎学芸科目Bは専門科目Bと合わせて58単位であった。当時の大学設置基準上の区分では基礎学芸科目Aが一般教育科目に相当し、基礎学芸科目Bは専門教育科目と位置づけられていた。基礎学芸科目Aには人文科学、社会科学、自然科学、総合科目の4つの小区分があった。

大学の完成年度（1983年度）の時点で、基礎学芸科目Aの人文科学、社会科学、自然科学の小区分にはそれぞれ6科目、総合科目には2科目、総計20科目が展開されていた。また、基礎学芸科目Bには26科目が展開されていた。

1985年度には基礎学芸科目の自然科学という小区分にあった「統計学」が基礎学芸科目Bに移された。この時、基礎学芸科目Bの最低修得単位数が専門科目Bと合わせて57単位となった（ちなみにこの1単位分は専門科目Aに充当された）。1987年度からは総合科目という小区分の科目は開講されなくなった。

1992年には新しい専門講座が開設された。それに伴い、専門科目Aの最低修得単位を2単位増やしたことにより基礎学芸科目Bの最低修得単位数が専門科目Bと合わせて55単位となった。

1994年度には履習コース制の導入に伴い、大規模なカリキュラムの改定を行った。その際、基礎学芸科目A、Bの見直しを行い、いわゆる一般教育科目を主題科目という科目区分で再編した。卒業に必要な最低修得単位数もこの時に改訂され、全体で124単位となった。教養教育に相当する部分の最低修得単位数は、外国語科目が8 + 4単位（第一 + 第二外国語）、保健体育科目が4単位、主題科目は上限が18単位となった。この時点において主題科目は『思想と文化』、『人間と社会』、『科学の世界』、『統計の世界』、『人間の科学』の五つの小区分に細分され、それぞれの小区分に3科目ずつが展開された。

1999年度からはこれに『教養と科学』の小区分が加

えられ、一年次向けの少人数のセミナー形式の科目1科目が置かれた。

2000年度からは『教養と科学』に二年次向けに少人数のセミナー形式の科目1科目が新たに置かれ、さらに三年次向けの科目1科目が新設された。また、教職課程と司書教諭課程の設置、及び情報処理技術の一般化に伴い、『思想と文化』を8科目、『人間と社会』、『自然の科学』を6科目にそれぞれ科目数を増やし、さらに『司書教諭』という小区分を設定し4科目を新設した。

2001年度にはカリキュラムの小規模な改訂を行い、それに伴って主題科目の『人間と社会』に1科目が増設された。

○教養教育の今後の方向

これからの学部の教育は、中央教育審議会の答申「新しい時代における教養教育の在り方について」（2000年10月）に基づく教養教育が中心になっていくと考えられる。従って、現在開講している『教養と科学』に相当する少人数セミナー形式の科目を充実していくことが今後の課題としてあげられる。しかし、一方においてこのような形式の科目はその単位認定の評価が難しく、それについての検討を併せて行っていく必要がある。

また、教職や司書教諭課程の設置に伴って、教養教育としての主題科目の編成が混乱している状況にある。より体系だったカリキュラム編成となるように主題科目を整備することが急務である。

教員の教育に対する改善意識も、シラバスの作成や学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメントの講演などの方策を実施することによってたかまりつつある。しかしまだ十分とは言えない。今後は教官相互間の授業研究など未だ行われていない方策を検討する必要がある。

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
外国語科目	64. 2	88. 5	100
保健体育科目	90. 0	98. 4	100
主題科目	43. 7	77. 7	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
27	52

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	主題科目	教養と科学I 教養と科学II
2. 21名以上 ～50名以下	外国語科目 主題科目	教養と科学III 全授業科目
3. 51名以上 ～100名以下		
4. 100名超		

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

2

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。